

令和元年度  
高知県宿毛市  
財務書類  
(統一的な基準)

令和3年3月

## 目次

I. 高知県宿毛市の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 高知県宿毛市の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和元年度 財務書類に関する情報①	5
2. 指標一覧	5
(1) 令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	5
(2) 令和元年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）	5
(3) 指標の説明	6
III. 高知県宿毛市の財務書類について	7
1. 貸借対照表	7
(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	10
2. 行政コスト計算書	14
(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	14
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較	15
3. 純資産変動計算書	17
(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	17
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較	18
4. 資金収支計算書	19
(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）	19
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	20
IV. 参考資料	22
1. 一般会計等財務書類4表	22

## I. 高知県宿毛市の財務書類の公表について

### 1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を令和元年3月までに作成するよう要請されました。

## 2. 高知県宿毛市の取り組み

こうした状況の中、高知県宿毛市では、平成28年度決算から市全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても高知県宿毛市の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

## 3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

#### 4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和元年度決算分では令和2年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

#### 5. 作成対象とする範囲

令和元年度 連結対象範囲

区 分		名 称
連結	一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計</li> <li>・学校給食事業特別会計</li> <li>・へき地診療事業特別会計</li> </ul>
	特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険事業特別会計</li> <li>・定期船事業特別会計</li> <li>・特別養護老人ホーム特別会計</li> <li>・下水道事業特別会計</li> <li>・国民宿舎運営事業特別会計</li> <li>・幡多西部介護認定審査会特別会計</li> <li>・介護保険事業特別会計</li> <li>・土地区画整理事業特別会計</li> <li>・後期高齢者医療特別会計</li> </ul>
	公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道事業会計</li> </ul>
	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こうち人づくり広域連合</li> <li>・後期高齢者医療広域連合</li> <li>・高知県市町村総合事務組合</li> <li>・篠山小中学校組合</li> <li>・幡多広域市町村圏事務組合（一般会計）</li> <li>・幡多広域市町村圏事務組合（ふるさと市町村圏事業会計）</li> <li>・幡多広域市町村圏事務組合（滞納整理事業特別会計）</li> <li>・幡多西部消防組合</li> </ul>

## 6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

## II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

### 1. 主要数値推移

令和元年度 財務書類に関する情報①

別紙 1 参照

### 2. 指標一覧

(1) 令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙 2 参照

(2) 令和元年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙 3 参照

### (3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。



### Ⅲ. 高知県宿毛市の財務書類について

#### 1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

## (1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

## 貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	37,777,531	50,315,779	52,154,757
有形固定資産	35,732,451	47,529,536	49,117,346
(1) 事業用資産	17,585,905	19,013,688	20,376,157
(2) インフラ資産	17,629,198	27,441,574	27,441,574
(3) 物品	517,348	1,074,273	1,299,615
無形固定資産	38,348	725,027	727,713
投資その他の資産	2,006,733	2,061,217	2,309,698
(1) 投資及び出資金	179,451	179,451	179,451
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	139,498	189,318	190,451
(4) 長期貸付金	32,125	32,125	32,125
(5) 基金	1,662,537	1,678,352	1,925,754
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 6,878	△ 18,030	△ 18,083
2. 流動資産	2,789,069	4,283,221	4,348,842
(1) 現金預金	627,740	1,716,131	1,776,823
(2) 未収金	26,322	118,636	119,242
(3) 短期貸付金	13,135	13,135	13,135
(4) 基金	2,125,310	2,441,436	2,445,759
(5) 棚卸資産	—	1,202	1,202
(6) その他	—	28	55
(7) 徴収不能引当金	△ 3,439	△ 7,347	△ 7,375
3. 繰延資産	—	—	—
資産合計	40,566,600	54,599,000	56,503,599
負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定負債	12,123,864	19,424,827	19,521,089
(1) 地方債	10,000,464	15,697,216	15,787,309
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	2,123,400	2,206,904	2,213,072
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	1,520,707	1,520,708
2. 流動負債	1,266,885	1,863,062	1,920,205
(1) 1年以内償還予定地方債	1,043,281	1,525,992	1,561,634
(2) 未払金	189	104,365	104,365
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	2	2
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	162,588	167,786	189,250
(7) 預り金	60,827	64,917	64,951
(8) その他	—	—	3
負債合計	13,390,749	21,287,890	21,441,293
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	39,915,976	52,770,350	54,613,651
(2) 余剰分（不足分）	△ 12,740,125	△ 19,459,239	△ 19,551,346
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	27,175,851	33,311,111	35,062,306
負債及び純資産合計	40,566,600	54,599,000	56,503,599

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。  
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額9,812,376千円
  - ・・・主に下水道事業特別会計の工作物6,108,993千円及び、  
水道事業会計の工作物3,703,384千円
- 地方債の差額6,179,463千円（固定負債、流動負債合計）
  - ・・・以下の特別会計で地方債を発行しています。

特別養護老人ホーム特別会計	396,475千円
下水道事業特別会計	3,535,164千円
土地区画整理事業特別会計	13,140千円
水道事業会計	2,234,684千円

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額1,362,468千円
  - ・・・主に幡多西部消防組合分757,716千円及び、  
幡多広域市町村圏事務組合一般会計分559,582千円

## (2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表		単位：千円	
資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定資産	37,777,531	37,721,744	55,787
有形固定資産	35,732,451	35,782,104	△ 49,653
(1) 事業用資産	17,585,905	17,105,471	480,434
(2) インフラ資産	17,629,198	18,292,235	△ 663,037
(3) 物品	517,348	384,397	132,950
無形固定資産	38,348	67,842	△ 29,495
投資その他の資産	2,006,733	1,871,798	134,935
(1) 投資及び出資金	179,451	192,755	△ 13,303
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	139,498	151,375	△ 11,877
(4) 長期貸付金	32,125	45,146	△ 13,021
(5) 基金	1,662,537	1,490,424	172,113
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 6,878	△ 7,902	1,024
2.流動資産	2,789,069	2,683,110	105,959
(1) 現金預金	627,740	125,275	502,466
(2) 未収金	26,322	24,115	2,207
(3) 短期貸付金	13,135	13,304	△ 169
(4) 基金	2,125,310	2,523,153	△ 397,843
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 3,439	△ 2,737	△ 701
資産合計	40,566,600	40,404,854	161,746
負債の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定負債	12,123,864	11,690,149	433,716
(1) 地方債	10,000,464	9,544,514	455,951
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	2,123,400	2,145,635	△ 22,235
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	1,266,885	1,360,051	△ 93,166
(1) 1年以内償還予定地方債	1,043,281	1,161,036	△ 117,754
(2) 未払金	189	115	74
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	162,588	152,917	9,671
(7) 預り金	60,827	45,589	15,238
(8) その他	—	395	△ 395
負債合計	13,390,749	13,050,199	340,550
純資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	39,915,976	40,258,201	△ 342,225
(2) 余剰分(不足分)	△ 12,740,125	△ 12,903,547	163,422
純資産合計	27,175,851	27,354,654	△ 178,803
負債及び純資産合計	40,566,600	40,404,854	161,746

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の平成30年度末残高と令和元年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の増加480,434千円
  - ・・・主に庁舎建て替えに伴う建設仮勘定の増加によるもの。
- インフラ資産の減少663,037千円
  - ・・・道路等工作物の減価償却によるもの。
- 地方債（固定負債）の増加433,716千円
  - ・・・主に庁舎等建設事業債によるもの。

## 用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	11,586,091	16,544,967	20,100,744
1.業務費用	5,881,882	7,166,582	8,009,568
(1) 人件費	2,257,536	2,547,221	2,826,988
(2) 物件費等	3,462,313	4,335,203	4,839,960
(3) その他の業務費用	162,034	284,158	342,621
2.移転費用	5,704,209	9,378,385	12,091,176
経常収益	625,902	1,144,658	1,206,120
1.使用料及び手数料	483,668	941,962	981,493
2.その他	142,234	202,696	224,628
純経常行政コスト	10,960,189	15,400,308	18,894,624
臨時損失	1,321,349	1,321,478	1,321,478
臨時利益	10,271	11,067	12,532
純行政コスト	12,271,267	16,710,719	20,203,570

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。



一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額3,674,176千円
    - ・・・補助金等の差額5,061,753千円及び、他会計繰入金の相殺△1,400,902千円。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 国民健康保険事業特別会計 | 2,587,673千円 |
| 介護保険事業特別会計   | 2,164,878千円 |
| 後期高齢者医療特別会計  | 300,508千円   |

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額 2,712,791 千円
  - ・・・主に補助金等の差額 3,572,002 千円及び、連結対象団体間の負担金の相殺△864,443 千円。補助金等の差額は、主に後期高齢者医療広域連合分 3,537,660 千円によります。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書	単位：千円		
	R1年度	H30年度	差額
経常費用	11,586,091	11,478,060	108,031
1.業務費用	5,881,882	6,433,596	△ 551,714
(1) 人件費	2,257,536	2,236,226	21,310
(2) 物件費等	3,462,313	3,980,565	△ 518,252
(3) その他の業務費用	162,034	216,806	△ 54,772
2.移転費用	5,704,209	5,044,464	659,745
経常収益	625,902	646,445	△ 20,543
1.使用料及び手数料	483,668	492,275	△ 8,606
2.その他	142,234	154,170	△ 11,936
純経常行政コスト	10,960,189	10,831,615	128,573
臨時損失	1,321,349	15,414	1,305,935
臨時利益	10,271	—	10,271
純行政コスト	12,271,267	10,847,030	1,424,237

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 移転費用の増加659,745千円
  - ・・・主に宿毛市水産加工施設等整備事業費補助金451,503千円によるもの。
- 臨時損失の増加1,305,935
  - ・・・主に豪雨被害に伴う災害復旧事業の増加によるもの。

## 用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産変動計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	27,354,654	33,237,539	35,224,115
純行政コスト	△ 12,271,267	△ 16,710,719	△ 20,203,570
財源	12,089,534	16,782,737	20,099,432
(1) 税收等	7,784,505	9,447,443	11,194,309
(2) 国県等補助金	4,305,028	7,335,294	8,905,123
本年度差額	△ 181,734	72,017	△ 104,138
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	3,273	3,273	3,273
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 59,225
その他	△ 343	△ 1,719	△ 1,719
本年度純資産変動額	△ 178,803	73,572	△ 161,809
本年度純資産残高	27,175,851	33,311,111	35,062,306

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の純行政コスト 12,271,267 千円に対し財源は 12,089,534 千円であり本年度差額は△181,734 千円になっております。当該差額は貸借対照表の純資産から充当され返済不要な財源の費消となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額4,439,452千円
  - ・・・前述の通り、主に移転費用の差額2,712,791千円によるもの。
- 国県等補助金の差額3,030,266千円
  - ・・・主に国民健康保険事業特別会計分1,971,097千円及び、介護保険事業特別会計分915,997千円によるもの。

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額3,492,851千円
  - ・・・前述の通り、主に移転費用の増加747,066千円
- 財源の差額3,316,695千円
  - ・・・主な連結対象団体の財源の金額は以下の通りです。
  - 高知県後期高齢者医療広域連合 3,579,506千円
  - 幡多西部消防組合 361,845千円
  - 負担金の連結相殺消去 △864,443千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
前年度末純資産残高	27,354,654	27,992,256	△ 637,601
純行政コスト	△ 12,271,267	△ 10,847,030	△ 1,424,237
財源	12,089,534	10,211,324	1,878,209
(1) 税込等	7,784,505	7,739,998	44,508
(2) 国県等補助金	4,305,028	2,471,326	1,833,702
本年度差額	△ 181,734	△ 635,706	453,972
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	3,273	—	3,273
その他	△ 343	△ 1,896	1,553
本年度純資産変動額	△ 178,803	△ 637,601	458,798
本年度純資産残高	27,175,851	27,354,654	△ 178,803

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 国県等補助金の増加1,833,702千円
  - ・・・主に災害復旧関連の国庫負担金、県補助金の増加によるもの。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

##### 資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	1,098,465	1,815,268	/	
1.業務支出	10,162,814	14,630,094		
2.業務収入	10,298,061	15,481,476		
3.臨時支出	1,293,679	1,293,808		
4.臨時収入	2,256,897	2,257,694		
投資活動収支	△ 949,039	△ 1,305,884		
1.投資活動支出	1,803,144	2,228,937		
2.投資活動収入	854,105	923,054		
財務活動収支	337,802	85,720		
1.財務活動支出	1,161,430	1,651,812		
2.財務活動収入	1,499,232	1,737,532		
本年度資金収支額	487,228	595,104		547,332
前年度末資金残高	79,686	1,060,200		1,170,431
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		△ 1,801
本年度末資金残高	566,914	1,655,304	1,715,963	

前年度末歳計外現金残高	45,589	45,589	45,622
本年度歳計外現金増減額	15,238	15,238	15,238
本年度末歳計外現金残高	60,827	60,827	60,861
本年度末現金預金残高	627,740	1,716,131	1,776,823

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は1,098,465千円のプラスとなっています。これに対し、投資活動収支は949,039千円のマイナスとなっています。財務活動収支は庁舎等建替事業債の発行等による収入が償還支出を上回り、337,882千円のプラスとなっています。この結果、本年度資金収支額は487,228千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- ▶ 業務活動収支の差額716,803千円
  - ・主な特別会計の業務活動収支は以下の通りです。
  - 下水道事業特別会計 361,566千円
  - 特別養護老人ホーム特別会計 104,722千円
  - 水道事業会計 176,138千円
  
- ▶ 投資活動収支の差額△356,845千円
  - 主な特別会計の投資活動収支は以下の通りです。
  - 下水道事業特別会計 △183,303千円
  - 水道事業会計 △127,057千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		単位：千円	
	R1年度	H30年度	差額
業務活動収支	1,098,465	767,889	330,576
1.業務支出	10,162,814	9,977,713	185,101
2.業務収入	10,298,061	10,759,771	△ 461,711
3.臨時支出	1,293,679	14,170	1,279,509
4.臨時収入	2,256,897	—	2,256,897
投資活動収支	△ 949,039	△ 976,248	27,208
1.投資活動支出	1,803,144	1,363,321	439,823
2.投資活動収入	854,105	387,073	467,031
財務活動収支	337,802	53,130	284,672
1.財務活動支出	1,161,430	1,165,703	△ 4,273
2.財務活動収入	1,499,232	1,218,833	280,399
本年度資金収支額	487,228	△ 155,229	642,456
前年度末資金残高	79,686	234,915	△ 155,229
本年度末資金残高	566,914	79,686	487,228
前年度末歳計外現金残高	45,589	110,890	△ 65,301
本年度歳計外現金増減額	15,238	△ 65,301	80,539
本年度末歳計外現金残高	60,827	45,589	15,238
本年度末現金預金残高	627,740	125,275	502,466

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時支出の増加1,279,509千円
  - ・・・主に豪雨災害に伴う災害復旧事業費支出によるもの。
- 臨時収入の増加2,256,897千円
  - ・・・主に臨時支出に対応する国県等補助金の臨時収入によるもの。

## 用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

#### IV.参考資料

#### 1. 一般会計等財務書類 4 表

#### 一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	37,777,531	固定負債	12,123,864
有形固定資産	35,732,451	地方債	10,000,464
事業用資産	17,585,905	長期未払金	—
土地	6,151,057	退職手当引当金	2,123,400
立木竹	2,175,544	損失補償等引当金	—
建物	19,347,134	その他	—
建物減価償却累計額	△12,596,325	流動負債	1,266,885
工作物	6,427,554	1年内償還予定地方債	1,043,281
工作物減価償却累計額	△4,376,425	未払金	189
船舶	4,515	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△4,515	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	162,588
航空機	—	預り金	60,827
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	13,390,749
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	457,366	固定資産等形成分	39,915,976
インフラ資産	17,629,198	余剰分（不足分）	△12,740,125
土地	1,646,544		
建物	280,523		
建物減価償却累計額	△153,045		
工作物	42,766,193		
工作物減価償却累計額	△27,133,959		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	222,941		
物品	2,790,379		
物品減価償却累計額	△2,273,031		
無形固定資産	38,348		
ソフトウェア	37,484		
その他	864		
投資その他の資産	2,006,733		
投資及び出資金	179,451		
有価証券	—		
出資金	179,451		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	139,498		
長期貸付金	32,125		
基金	1,662,537		
減債基金	—		
その他	1,662,537		
その他	—		
徴収不能引当金	△6,878		
流動資産	2,789,069		
現金預金	627,740		
未収金	26,322		
短期貸付金	13,135		
基金	2,125,310		
財政調整基金	1,923,561		
減債基金	201,749		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,439		
資産合計	40,566,600	純資産合計	27,175,851
		負債及び純資産合計	40,566,600



## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,586,091
業務費用	5,881,882
人件費	2,257,536
職員給与費	1,675,532
賞与等引当金繰入額	162,588
退職手当引当金繰入額	156,143
その他	263,274
物件費等	3,462,313
物件費	1,866,774
維持補修費	170,895
減価償却費	1,424,643
その他	-
その他の業務費用	162,034
支払利息	68,324
徴収不能引当金繰入額	10,317
その他	83,393
移転費用	5,704,209
補助金等	2,455,571
社会保障給付	1,811,876
他会計への繰出金	1,392,758
その他	44,004
経常収益	625,902
使用料及び手数料	483,668
その他	142,234
純経常行政コスト	10,960,189
臨時損失	1,321,349
災害復旧事業費	1,293,679
資産除売却損	14,367
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,303
臨時利益	10,271
資産売却益	10,271
その他	-
純行政コスト	12,271,267

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,354,654	40,258,201	△12,903,547
純行政コスト(△)	△12,271,267		△12,271,267
財源	12,089,534		12,089,534
税込等	7,784,505		7,784,505
国県等補助金	4,305,028		4,305,028
本年度差額	△181,734		△181,734
固定資産等の変動(内部変動)		△345,230	345,230
有形固定資産等の増加		1,356,569	△1,356,569
有形固定資産等の減少		△1,439,010	1,439,010
貸付金・基金等の増加		470,184	△470,184
貸付金・基金等の減少		△732,972	732,972
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	3,273	3,273	
その他	△343	△269	△74
本年度純資産変動額	△178,803	△342,225	163,422
本年度末純資産残高	27,175,851	39,915,976	△12,740,125

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	10,162,814
業務費用支出	4,458,606
人件費支出	2,270,100
物件費等支出	2,037,669
支払利息支出	68,324
その他の支出	82,512
移転費用支出	5,704,209
補助金等支出	2,455,571
社会保障給付支出	1,811,876
他会計への繰出支出	1,392,758
その他の支出	44,004
業務収入	10,298,061
税収等収入	7,783,494
国県等補助金収入	1,889,916
使用料及び手数料収入	483,733
その他の収入	140,917
臨時支出	1,293,679
災害復旧事業費支出	1,293,679
その他の支出	—
臨時収入	2,256,897
業務活動収支	1,098,465
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,803,144
公共施設等整備費支出	1,356,569
基金積立金支出	446,515
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	60
その他の支出	—
投資活動収入	854,105
国県等補助金収入	158,215
基金取崩収入	672,245
貸付金元金回収収入	13,374
資産売却収入	10,271
その他の収入	—
投資活動収支	△949,039
【財務活動収支】	—
財務活動支出	1,161,430
地方債償還支出	1,161,036
その他の支出	395
財務活動収入	1,499,232
地方債発行収入	1,499,232
その他の収入	—
財務活動収支	337,802
本年度資金収支額	487,228
前年度末資金残高	79,686
本年度末資金残高	566,914
前年度末歳計外現金残高	45,589
本年度歳計外現金増減額	15,238
本年度末歳計外現金残高	60,827
本年度末現金預金残高	627,740